

Web3.0への取組み推進に関する支援

パブリック型ブロックチェーンを基盤とするWeb3.0は、新たな経済活動の基盤となり、多くのビジネス機会をもたらす一方、新規ビジネス創出等の取組みを推進するにあたっては、ブロックチェーン自体の理解から始まり、スマートコントラクトやトークン、DeFi（分散型金融）やDAO（分散型自律組織）といった技術面の理解のほか、Web3.0がもたらす社会的・経済的インパクト、法規制・会計・税務の観点、既存ビジネスへの影響や新規ビジネスの可能性等、極めて多岐にわたる課題を解決していくことが求められます。

あずさ監査法人では、Web3.0に係る広範で深い知見および最先端の事例を含む多くの企業への支援実績を活かし、貴社内における理解の促進、市場や法規制、技術および他社動向に係る調査分析、貴社ビジネスを踏まえた課題の洗出しやWeb3.0の活用方法に係る助言の提供等を通じてWeb3.0に係る取組み推進を支援します。

Web3.0に係る取組みを推進する上での課題例

Web3.0に係る取組みを推進する上でクライアントにおいてよくみられる課題例として以下が挙げられます。

取組みに対する社内の拒否／消極的反応

- ・ 根拠のないネガティブな先入観に基づく否定的な判断
- ・ Web3.0経済圏拡大の可能性に対して、明確な事象の出現や他社動向が確認されるまで何も行わない先送り判断
- ・ 有益な実績を有する人材の採用や育成が極めて困難である等Web3.0業界特有の事情を勘案せず既存事業の経験を当てはめる硬直的判断



取り組む上での課題

- ・ 広範かつ従来と異なるWeb3.0に係る概念の理解
- ・ Web3.0の発展による自社ビジネスへの影響の把握および自社の強みを生かせる領域の特定
- ・ 法規制等の制約も踏まえた具体的なWeb3.0要素の活用方法に関するアイデアの創出
- ・ 自社で開発すべきシステム／ツールおよび自社で保有すべきリソースと外部連携すべき分野の切り分け
- ・ 専門人材の採用および育成
- ・ これまで接点のない業界における連携先企業の見極め
- ・ 上記要素を踏まえたビジネス戦略の構築および収益計画の立案

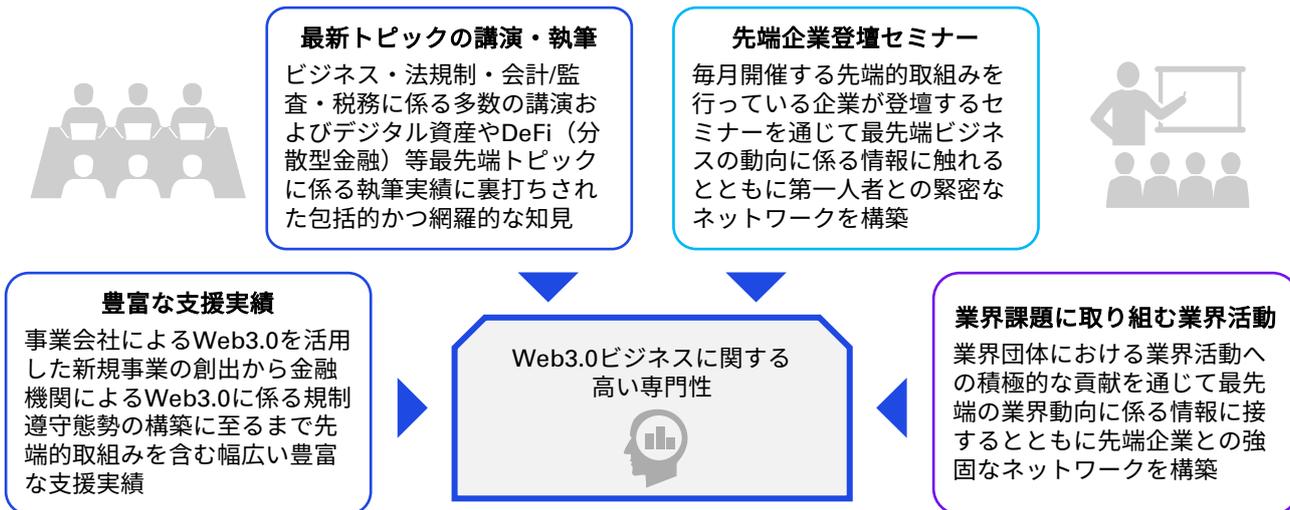
専門家の活用による取組みの加速

あずさ監査法人の専門家を活用することにより上記課題の解決およびWeb3.0に係る取組みの加速が可能になると考えます。

- ・ 法規制・会計・税務等を含む変化の激しいWeb3.0市場に関する包括的・網羅的な情報提供
- ・ Web3.0経済圏拡大に関する自社ビジネスの影響等に関する専門的な調査分析
- ・ Web3.0を自社ビジネス活用する上での課題の洗出しおよびその解決策に関する助言の提供
- ・ 貴社の強みやリソース、経営戦略等を踏まえたWeb3.0における重点領域や活用方法に関する助言の提供
- ・ すでに作成済みのビジネスプランに対するレビューおよび精緻化・高度化に向けた助言の提供
- ・ 広範かつ強力な業界ネットワークに基づく連携候補企業の提案
- ・ 法規制や市場動向を踏まえたビジネス戦略の構築および工程表・収益計画の策定における助言の提供

あずさ監査法人の高い専門性

Web3.0ビジネスの推進を支援する上で必要な最先端の取組み事例や業界ネットワークを有しています。



あずさ監査法人による支援

クライアントニーズに合わせて多様な支援業務を提供しWeb3.0ビジネスの推進を支援します。

主な支援アプローチ例

支援アプローチ例	業務例	特長
①情報提供	研修、勉強会	豊富な支援実績に基づく先端事例やネットワークを生かした外部講師の紹介も可能
②調査分析	現状分析、市場／法規制調査、論点整理	豊富な専門的知見と高い調査分析能力・ネットワークを活用した市場調査や課題の洗出し、アイデア創出等の提供が可能
③レビュー・助言	既存取組みのレビュー、助言の提供	豊富な専門的知見と最先端ビジネスに係る知見を活用し、既存プラン・取組みのレビューや推進体制・課題解決等の助言の提供が可能
④作成・取り纏め	戦略・工程表・収益計画のドラフト	豊富な支援実績と最先端ビジネスに係る知見を活用し、戦略や体制整備、ロードマップや収益計画に係るドラフトが可能

主な支援例

支援例	支援概要	支援業務例
社内関係者の理解促進	Web3.0に係る知見を深めたいトピックについて、当法人専門家またはネットワークを活用した外部講師による研修・勉強会の実施	①
既存プランのレビュー	現状の取組みについて把握させていただいたうえで、精緻化・高度化を図るための課題洗出し・論点整理・施策提案等を実施	②③
新規ビジネス創出	現状リソースや強み等を把握させていただいたうえでWeb3.0を活用する新規ビジネス創出に係る方針案、工程表、収益計画等をドラフト	②③④

有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザー事業部

ディレクター 保木 健次

E: kenji.hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

kpmg.com/jp/fintech

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するように努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-5063

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.